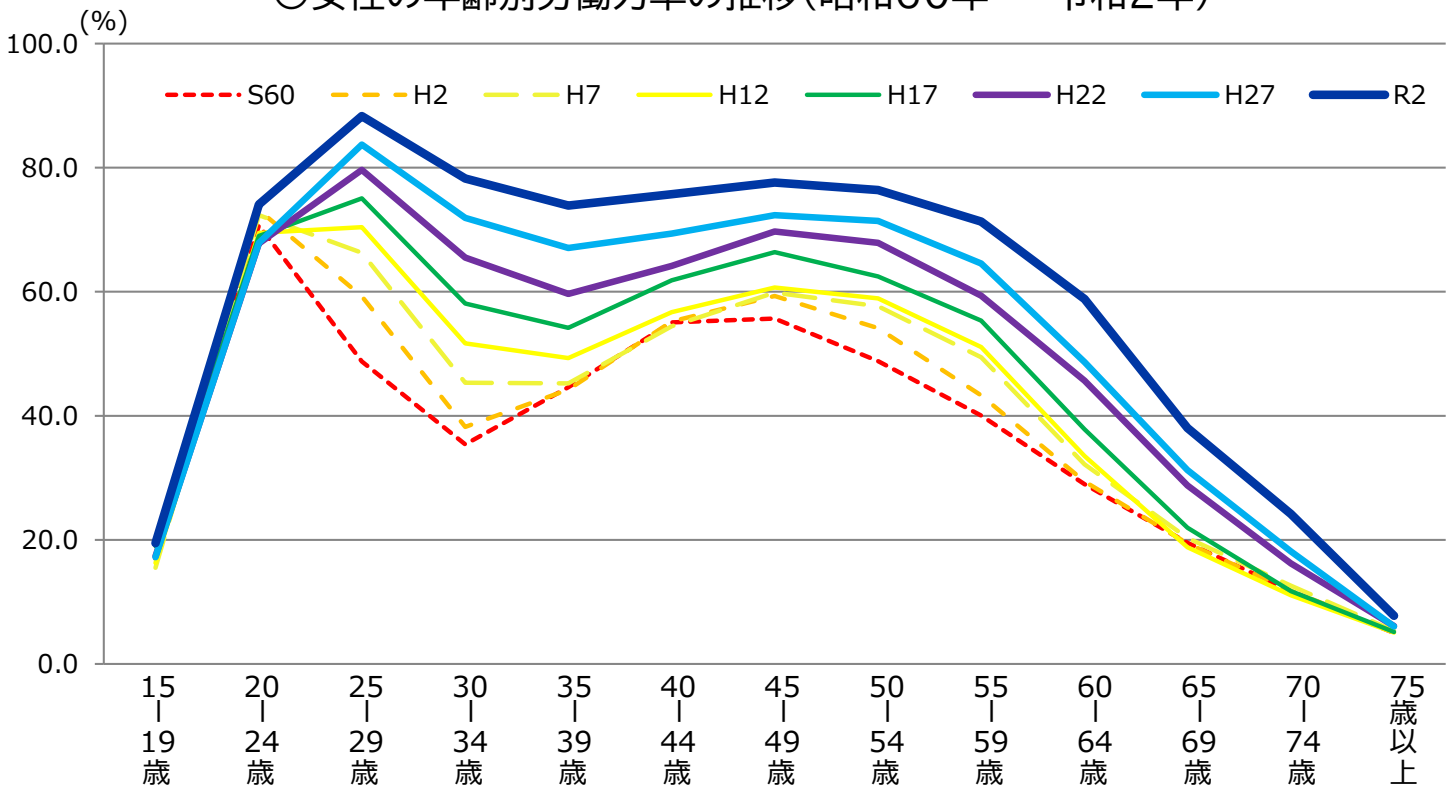


## ～令和2年国勢調査 就業状態等基本集計結果 横浜市の概要～

令和2年国勢調査(就業状態等基本集計結果)の横浜市分について概要をまとめました。

# M字カーブ、さらに台形に近づく

○女性の年齢別労働力率の推移(昭和60年<sup>1)</sup>～令和2年)



女性の労働力率

**54.5 %**

うち35～39歳の労働力

**73.9 %**

女性の労働力率<sup>2)</sup>は54.5%と、前回(平成27年)の50.4%から4.1ポイント上昇し、すべての年齢階級で昭和60年以降最高となっています。

また、「M字カーブ」の底となっている35～39歳の労働力率は73.9%と前回(67.0%)から6.9ポイント上昇しています。

20～49歳の各年齢階級をみると、最も高い25～29歳(88.3%)と最も低い35～39歳との差が縮まり、「M字カーブ」はさらに台形に近づいています。

1) 男女雇用機会均等法施行直前の国勢調査

2) 15歳以上人口に占める労働力人口の割合

【「横浜市の概要」P4～10参照】

# 1 労働力人口

労働力人口は前回と比べ 3.7%増の 207 万 4042 人

労働力人口

207 万 4042 人

労働力率

64.1 %

完全失業率

3.6 %

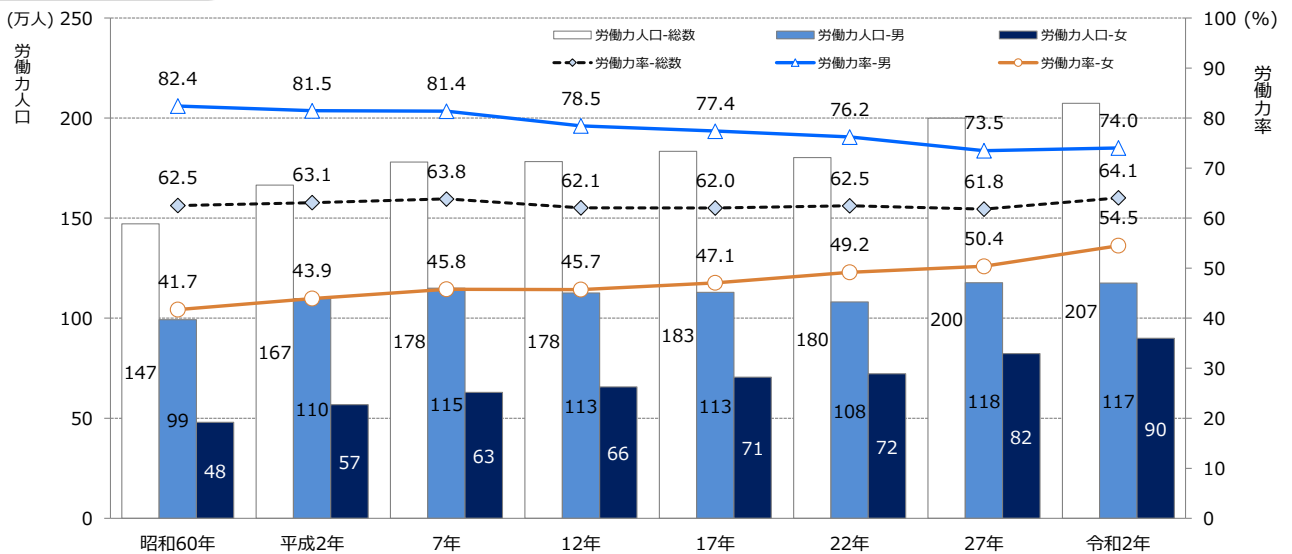
15歳以上人口(323万6892人)のうち、労働力人口(就業者199万9392人と完全失業者7万4650人の計)は207万4042人で、前回比7万4801人(3.7%)増加となっています。

男女別の労働力人口は、男性117万4977人、女性89万9065人で、前回に比べ男性は1722人(0.1%)減少、女性は7万6523人(9.3%)増加となっています。

労働力率は64.1%で前回比2.3ポイント上昇、完全失業率<sup>3)</sup>は3.6%で前回比0.2ポイント低下しています。

3) 15歳以上労働力人口に占める完全失業者の割合

男女別労働力人口及び労働力率の推移(昭和60年~令和2年) 【同P4~5参照】



# 2 従業上の地位

女性の「正規の職員・従業員」の割合が上昇し、「パート・アルバイト・その他」と逆転

女性「正規の職員・従業員」の割合  
令和2年

48.3 %

↑

平成27年

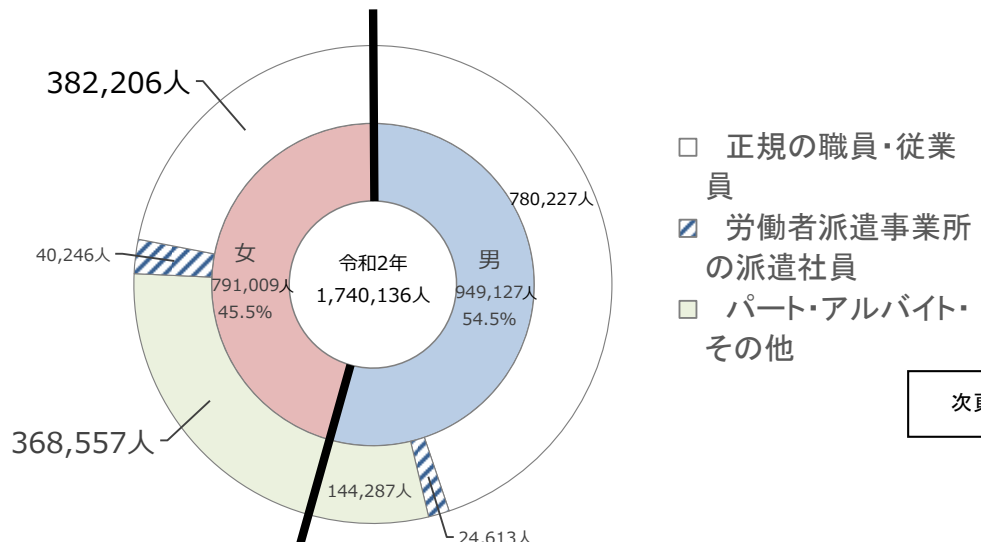
45.3 %

15歳以上就業者のうち「雇用者(役員を除く)」は、男性は94万9127人、女性は79万1009人となっています。

特に女性は前回(72万368人)から7万641人増加し、「正規の職員・従業員」の割合は48.3%を占め、前回(45.3%)から3.0ポイント上昇し、「パート・アルバイト・その他」(46.6%、前回49.1%)の割合と逆転しています。

従業上の地位別「雇用者(役員を除く)」の割合

【同P12~14参照】



次頁あり

### 3 産業別就業状態

#### 「医療、福祉」の就業者の割合が上昇し、「製造業」を上回る

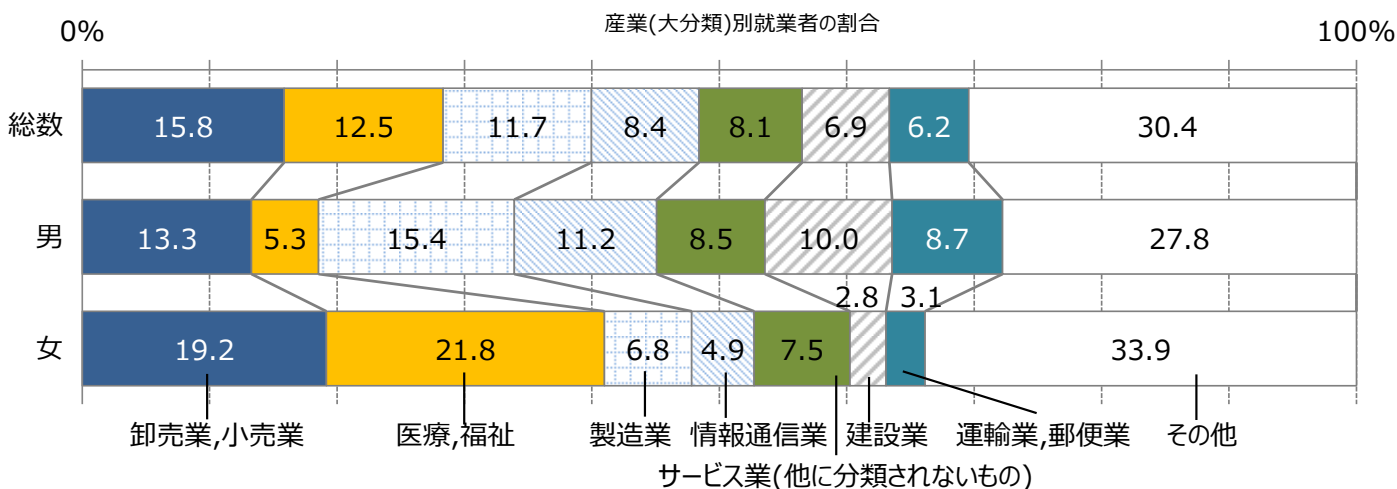
産業別就業者  
数の割合

「医療、福祉」  
**12.5%**  
「製造業」  
**11.7%**

産業別の就業者の割合をみると、最も高いのは「卸売業、小売業」(15.8%)で、以下、「医療、福祉」(12.5%)、「製造業」(11.7%)の順となり、「医療、福祉」(前回11.3%)と「製造業」(前回13.7%)の順位が入れ替わっています。

男女別にみると、女性は「医療、福祉」(21.8%)が最も高く、「製造業」(15.4%)が最も高い男性との違いが顕著になっています。

【同P16~17参照】



### 4 夫婦の労働力状態

#### 「夫婦とも就業」世帯の割合が上昇、「夫が就業、妻が非就業」世帯の割合が低下

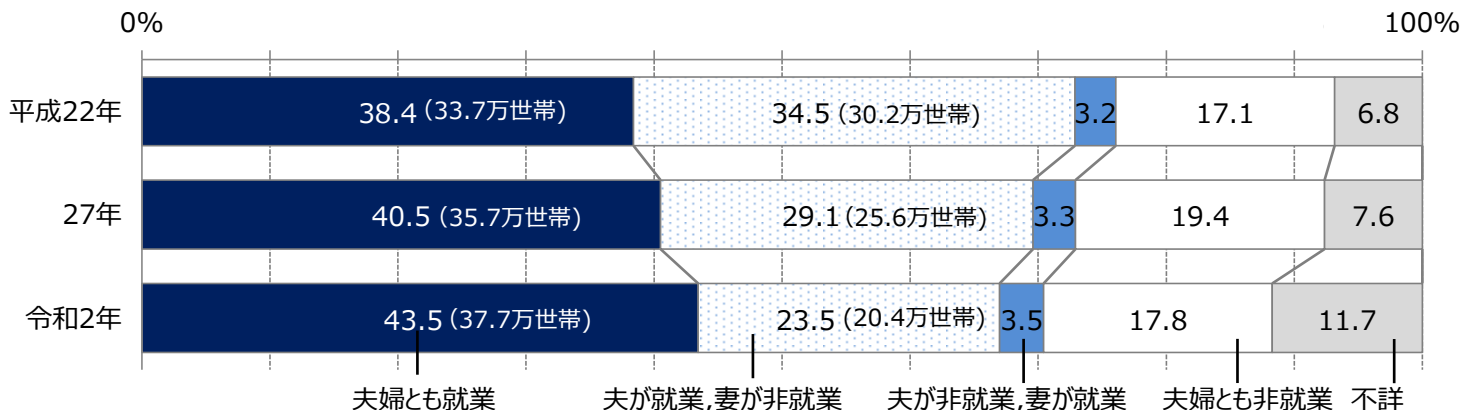
「夫婦とも就業」  
世帯の割合

**43.5%**

夫婦のいる一般世帯の就業状態をみると、「夫婦とも就業」世帯の割合は43.5%で前回と比べて3.0ポイント上昇(2万592世帯増)し、また、「夫が就業、妻が非就業」世帯の割合は23.5%で5.6ポイント低下(5万1702世帯減)しています。

【同P39~40参照】

夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数の割合の推移(平成22年、27年、令和2年)



## 5 母子世帯の母の労働力状態

### 母子世帯の母の労働力率は9割を超える

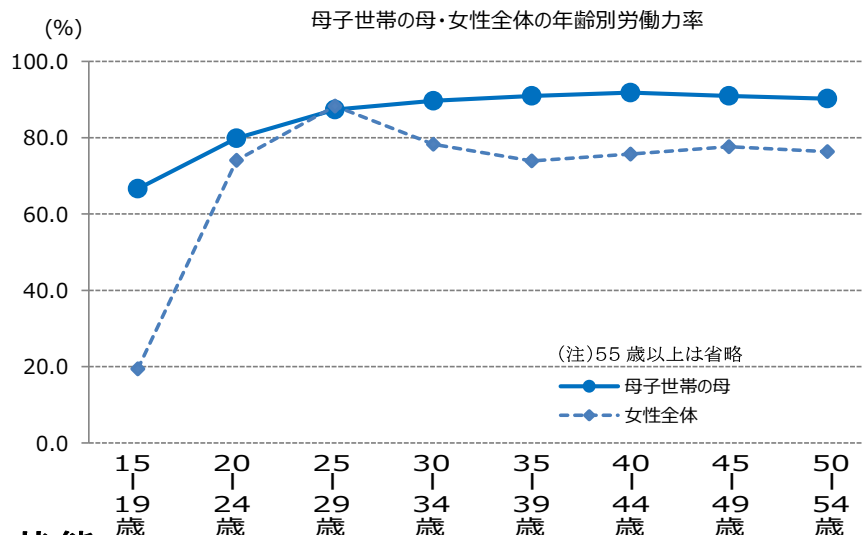
母子世帯の  
母の労働力率

**90.4%**

15歳以上人口のうち、母子世帯の母の労働力人口は1万2126人で、労働力率は90.4%となっています。

女性全体が30～34歳階級以降で労働力率が低下しているのに対し、母子世帯の母では低下せず、高い労働力率を保っています。

【同P41 参照】



## 6 外国人の労働力状態

### 外国人の労働力人口が前回から27.7%増加

外国人の労働力人口

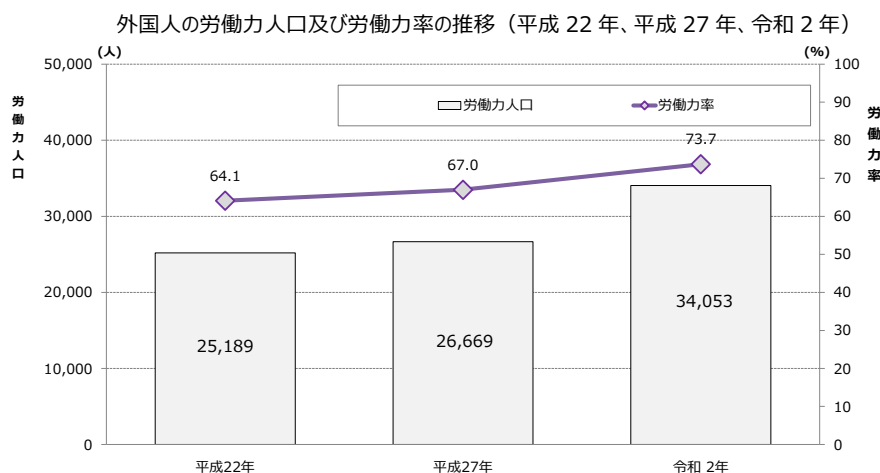
**3万4053人**

外国人の労働力人口は3万4053人で、前回比7384人(27.7%)増加しています。労働力率は73.7%で前回比6.7ポイント上昇しています。

【同P42 参照】

外国人の労働力率

**73.7%**



\*詳細な結果は、横浜市統計情報ポータル

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/kekka/kokusei/r2/>  
をご覧ください。

(注) 女性の年齢別労働力率、1 労働力人口、2 従業上の地位、3 産業別就業状態、5 母子世帯の母の労働力状態における女性全体のデータは不詳補完値による。母子世帯の母及び外国人の労働力率は労働力状態「不詳」を除いて算出。

お問合せ先

政策局統計情報課長

入江 佳久 Tel 045-671-2050